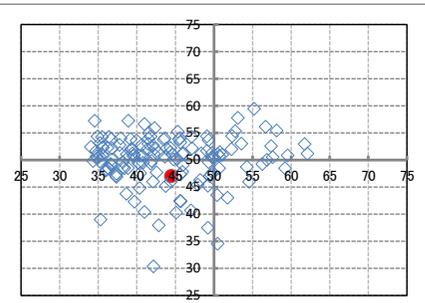
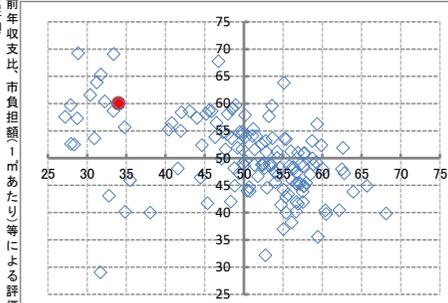


基本情報	リストNo	15-001	施設コード	00401	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	花川小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	11	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築58年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を活用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	26,238	29,435	27,182	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者等の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年の児童数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

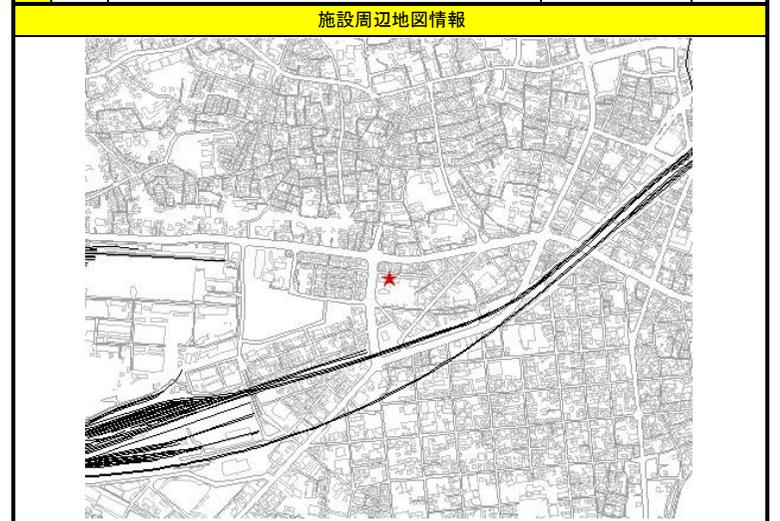
リストNo	15-002	施設コード	00652	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	県居小学校			
所在(町名・番地)	中央区東伊場二丁目88-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,540.12	土地面積 14,135.16	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.98		
	耐震工数(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1		
	経過年数(主要建物)	45		
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	436,000	—	436,000
財源	国・県	79,906	—	79,906
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	356,094	—	356,094
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
	支出(千円)	人件費	168,200	178,600
物件費(委託料)		1,080	1,203	1,217
維持補修費(修繕費)		3,712	8,300	2,637
物件費(光熱水費)		5,793	6,172	4,498
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	178,785	194,275	189,752	
行政コスト(B-A)	178,770	194,260	189,737	
収支前年比	92.03	102.38	1036.59	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	7,252	7,252	7,252	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	15	16	14
生徒数	252	263	255	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	687,939	7,518	—	

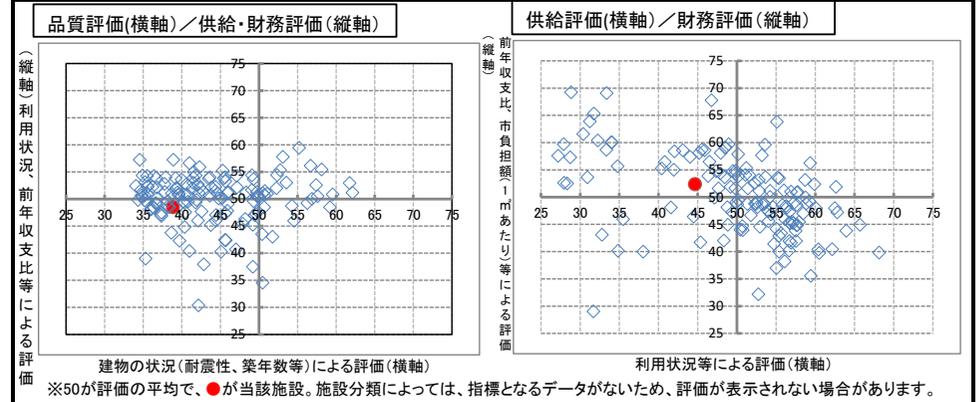
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2016	校舎大規模改修工事(機械)	41,042			
2016	校舎大規模改修工事(電気)	29,089			
2016	校舎大規模改修工事(建築)	151,444			
2008	校舎南棟耐震補強工事	39,986			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-104	西部中学校	生活	0.7
15-004	西小学校	生活	0.9
15-021	浅間小学校	生活	0.9
15-007	双葉小学校	生活	1.0
15-098	江西中学校	生活	1.2
15-014	鴨江小学校	生活	1.3
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.6
15-105	南部中学校	生活	1.6
07-070	あがたい放課後児童会	生活	0.0
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	0.1
13-011	東伊場団地	地域	0.2
03-028	県居協働センター	生活	0.4
05-006	武道館	市域	0.5
14-003	南消防署	地域	0.5
14-004	消防車両整備工場	地域	0.5
04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.6



基本情報	リストNo	15-002	施設コード	00652	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	県居小学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	23	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築46年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	平成28年度大規模改造工事実施(南校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	39,376	42,787	41,791	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。						

リストNo	15-003	施設コード	00894	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	佐藤小学校			
所在(町名・番地)	中央区佐藤二丁目125-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,350.00	土地面積 12,782.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.85		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1972/3/1		
	経過年数(主要建物)	52		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	344,930	—	344,930
財源	国・県	6,447	—	6,447
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	338,483	—	338,483
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	24	24	24
	収入計(A)	24	24	24
	支出(千円)	243,200	232,400	226,800
支出(千円)	人件費	243,200	232,400	226,800
	物件費(委託料)	1,349	1,193	2,427
	維持補修費(修繕費)	6,597	3,108	3,127
	物件費(光熱水費)	6,950	7,594	6,324
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	258,096	244,295	238,678	
行政コスト(B-A)	258,072	244,271	238,654	
収支前年比	105.65	102.35	1271.53	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	8,046	8,046	8,046	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	21	20	19
生徒数	338	346	336	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,017,429	211,597	—	

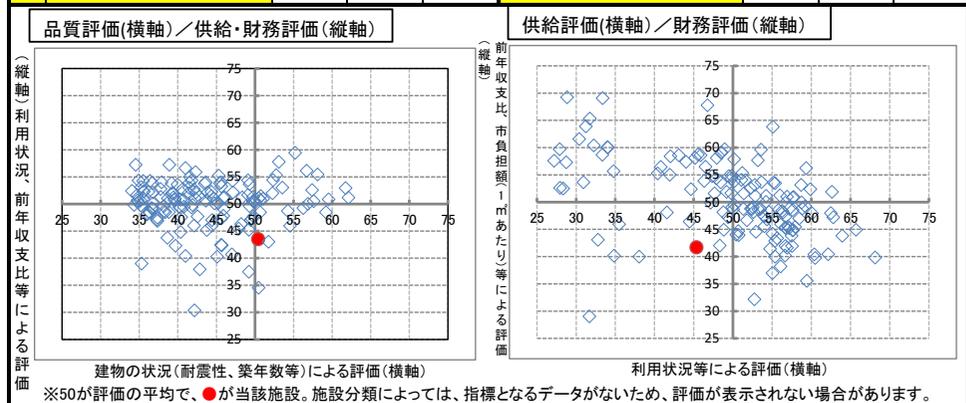
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 受変電設備改修工事	13,256			
2023	令和4年度 受変電設備改修工事	9,099			
2022	令和3年度浜松市立佐藤小学校校地管理課受変電設備改修工事(佐藤小)	14,421			
2012	校舎北棟外壁改修工事	16,779			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-005	船越小学校	生活	0.5	
15-106	八幡中学校	生活	0.8	
15-028	蒲小学校	生活	0.9	
15-023	東小学校	生活	1.0	
15-111	丸塚中学校	生活	1.3	
15-022	相生小学校	生活	1.6	
15-013	曳馬小学校	生活	1.6	
15-101	曳馬中学校	生活	1.8	
07-008	さとう放課後児童会	生活	0.0	
07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.0	
26-003	北ポンプ場	—	0.3	
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	0.3	
03-003	勤労青少年ホーム(アイミティ浜松)	市域	0.5	
14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域	0.6	
24-002	茄子揚水機場	—	0.7	
07-016	ふなこし放課後児童会	生活	0.7	



基本情報	リストNo	15-003	施設コード	00894	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	佐藤小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	32	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	3
複合施設							
関連政策名 夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
	主な業務内容	小学校教育					
	主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
特記事項		-					
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数
			2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
			2020	-	-	-	-
	事業②	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
	事業③	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
	事業④	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
2021			-	-	-	-	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築53年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	-	-	-	-	
		民間移管	-	-	-	-	
		管理主体変更	-	-	-	-	
		代替サービス	-	-	-	-	
統廃合	-	○	-	-			
複合化	-	○	-	-			
広域化	-	-	-	-			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	48,238	45,658	44,608	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他

近年児童数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-004	施設コード	01580	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	西小学校			
所在(町名・番地)	中央区鴨江町70-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,837.00	土地面積 10,422.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.94		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1959/3/1		
	経過年数(主要建物)	65		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	566,400	—	566,400
財源	国・県	56,607	—	56,607
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	509,793	—	509,793
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	20	20	20
	収入計(A)	20	20	20
	支出(千円)	164,800	140,200	143,000
支出(千円)	人件費	1,230	1,213	1,657
	物件費(委託料)	4,262	6,472	3,094
	維持補修費(修繕費)	5,387	5,936	4,177
	物件費(光熱水費)	0	0	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	175,679	153,821	151,928	
行政コスト(B-A)	175,659	153,801	151,908	
収支前年比	114.21	101.25	775.67	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,572	3,572	3,572	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	14	13	12
生徒数	380	385	352	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	855,913	5,141	—	

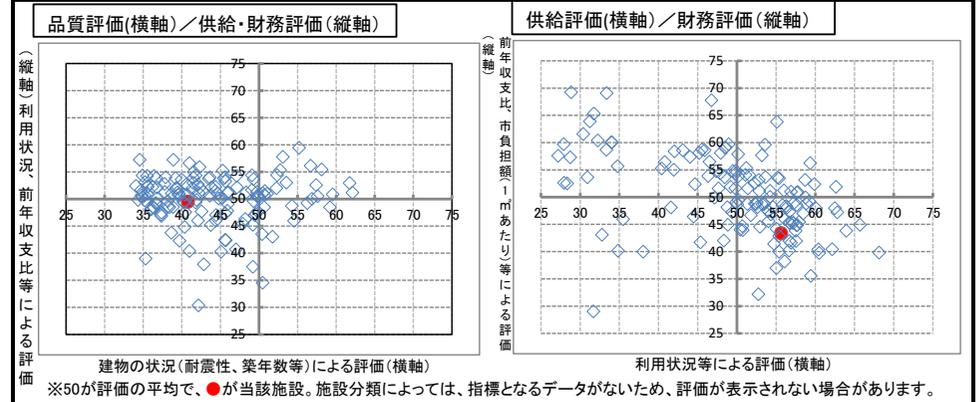
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	南棟外壁改修工事	21,021			
2018	校舎南棟屋根防水工事	7,922			
2017	プール改築工事	68,316			
2016	屋上防水工事	2,694			
2014	校舎北棟他1校屋上防水改修工事	10,474			
2010	太陽光発電設備設置工事	15,994			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-104	西部中学校	生活	0.7
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.7
15-002	県居小学校	生活	0.9
15-146	市立高等学校	市域	1.1
15-014	鴨江小学校	生活	1.2
15-007	双葉小学校	生活	1.2
15-015	広沢小学校	生活	1.4
15-109	蛸塚中学校	生活	1.4
03-008	鴨江アートセンター	地域	0.3
04-033	旧浜松銀行協会	文化財	0.4
01-003	鴨江分庁舎	市域	0.4
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	0.4
04-014	浜松復興記念館	地域	0.5
06-001	中央図書館	市域	0.5
08-002	鴨江保育園	生活	0.6
22-004	夜間救急室	市域	0.6



基本情報	リストNo	15-004	施設コード	01580	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	西小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	22	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	3	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築66年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	36,316	31,797	31,405	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-005	施設コード	01682	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	船越小学校			
所在(町名・番地)	中央区船越町224			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	9,570.18	土地面積 9,816.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	5		うち所有面積 4,000.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		うち借地面積 5,816.00
	建築年月日(主要建物)	2020/3/19		
経過年数(主要建物)	4	代表地目(現況地目) 学校用地		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	441,620	—	441,620
	国・県	3,914	—	3,914
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	437,706	—	—	437,706
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	2	2	2
	支出(千円)	人件費	171,600	171,800
物件費(委託料)		1,956	1,947	2,212
維持補修費(修繕費)		185	1,036	279
物件費(光熱水費)		7,751	8,508	6,779
物件費(借地料)		15,692	15,692	15,692
支出計(B)	197,184	198,983	199,562	
行政コスト(B-A)	197,182	198,981	199,560	
収支前年比	99.10	99.71	600.94	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	29,977	29,977	29,977	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	15	13	13
生徒数	332	317	328	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	330,023	1,202,889	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	体育館改築工事	318,183			
2019	校舎改築工事	1,369,032			
2008	鉄骨校舎増築工事	37,800			
2007	プール付属棟改築工事(機械設備工事)	13,440			
2007	プール付属棟改築工事(建築工事)	7,665			
2006	体育館耐震補強工事	107,671			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-106	八幡中学校	生活	0.2
15-003	佐藤小学校	生活	0.5
15-023	東小学校	生活	0.9
15-013	曳馬小学校	生活	1.1
15-028	蒲小学校	生活	1.3
15-111	丸塚中学校	生活	1.3
15-101	曳馬中学校	生活	1.3
07-016	ふなこし放課後児童会	生活	0.1
26-003	北ポンプ場	—	0.3
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	0.4
03-003	勤労青少年ホーム(アイミティ浜松)	市域	0.4
24-002	茄子揚水機場	—	0.5
07-008	さとう放課後児童会	生活	0.5
07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.6
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	0.8



基本情報	リストNo	15-005	施設コード	01682	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	船越小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	24	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	課題無し						
	対応策	—						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	20,604	20,792	20,852	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-006	施設コード	01954	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	追分小学校			
所在(町名・番地)	中央区布橋一丁目91-2			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,847.70	土地面積 15,000.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.92		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1960/3/1		
経過年数(主要建物)	64	土地情報 うち所有面積 15,000.00	うち借地面積 0.00	
用途地域	第二種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	697,790	—	697,790
	国・県	29,855	—	29,855
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	667,935	—	667,935	
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	12	12	12
	支出(千円)	人件費	162,600	180,000
物件費(委託料)		1,483	1,686	1,582
維持補修費(修繕費)		3,285	5,875	8,599
物件費(光熱水費)		4,870	5,198	3,749
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	172,238	192,759	188,330	
行政コスト(B-A)	172,226	192,747	188,318	
収支前年比	89.35	102.35	970.91	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	4,816	4,816	4,816	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	11	11	12
生徒数	197	201	202	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,034,572	2,549	—	

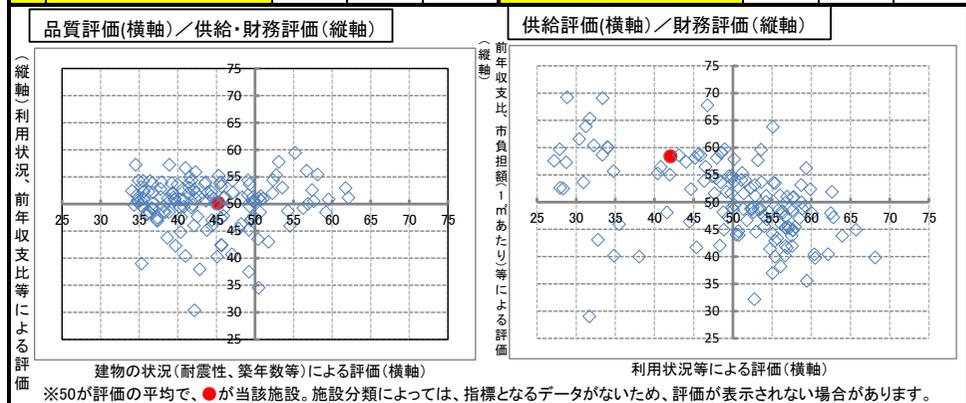
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 受変電設備改修工事	21,141			
2017	校舎南棟屋根防水工事	7,572			
2015	プール塗装改修工事	16,011			
2015	校舎北棟屋上防水改修工事	3,985			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-146	市立高等学校	市域	0.6
15-015	広沢小学校	生活	0.8
15-108	北部中学校	生活	0.9
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.9
15-018	城北小学校	生活	1.0
15-109	蛸塚中学校	生活	1.3
15-107	富塚中学校	生活	1.5
15-004	西小学校	生活	1.6
04-016	犀ヶ崖資料館	地域	0.2
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	0.2
13-006	鹿谷(市立東)団地	地域	0.4
03-006	勤労会館(Uホール)	地域	0.5
03-078	城北会館	コミュニティ	0.5
08-007	西保育園	生活	0.6
03-081	文丘集会所	コミュニティ	0.6
03-025	西部協働センター	生活	0.6



基本情報	リストNo	15-006	施設コード	01954	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	追分小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	21	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	2
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築65年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
民活導入	統廃合	—	○	—	—		
	複合化	—	○	—	—		
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	29,452	32,961	32,204	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年の児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-007	施設コード	02133	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	双葉小学校			
所在(町名・番地)	中央区海老塚二丁目104-11			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,177.31	土地面積 10,973.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2010/2/26		
	経過年数(主要建物)	14		
用途地域	商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,270,643	—	1,270,643
財源	国・県	439,579	—	439,579
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	367,000	—	367,000
	一般財源	464,064	—	464,064
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	18	18
	収入計(A)	18	18	18
	支出(千円)	159,000	176,600	171,000
支出(千円)	人件費	159,000	176,600	171,000
	物件費(委託料)	1,733	1,792	1,968
	維持補修費(修繕費)	5,742	1,164	4,057
	物件費(光熱水費)	6,124	7,110	5,110
支出(千円)	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	172,599	186,666	182,135
行政コスト(B-A)		172,581	186,648	182,117
収支前年比		92.46	102.49	1053.13
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		26,357	26,357	26,357
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	11	12	12
生徒数	189	201	203	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	878,828	825,225	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2009	建設工事(建築工事)	914,702	2009	建設工事(外構電気設備工事)	6,355
2009	建設工事(機械設備工事)	141,931			
2009	校建設工事(外構工事)	133,056			
2009	建設工事(電気設備工事)	120,750			
2009	体育館体育器具ほか設置工事	34,078			
2009	建設工事(外構機械設備工事)	10,163			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-105	南部中学校	生活	0.8
15-002	泉居小学校	生活	1.0
15-021	浅間小学校	生活	1.0
15-009	竜禅寺小学校	生活	1.0
15-004	西小学校	生活	1.2
15-098	江西中学校	生活	1.4
15-023	東小学校	生活	1.4
15-104	西部中学校	生活	1.6
07-013	こだま放課後児童会	生活	0.0
01-010	海老塚事務所	地域	0.3
03-004	福祉交流センター	市域	0.4
03-029	南部協働センター	生活	0.4
06-004	南図書館	地域	0.4
19-003	駅南地下駐車場	地域	0.5
26-005	南ポンプ場	—	0.5
08-008	南保育園	生活	0.6



基本情報	リストNo	15-007	施設コード	02133	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	双葉小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	21	金計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
				2023	—	—	—	
				2022	—	—	—	
				2021	—	—	—	
	事業②			2023	—	—	—	
				2022	—	—	—	
				2021	—	—	—	
	事業③			2023	—	—	—	
				2022	—	—	—	
	事業④			2023	—	—	—	
				2022	—	—	—	
				2021	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築15年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	○	—				
複合化	—	—	○	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	33,334	36,051	35,176	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者等の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		
		<p>利用者の圏域毎の方向性</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>		<p>個別方針</p> <p>近年児童数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>				
個別方針	利用用途別分類の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	

リストNo	15-009	施設コード	02793	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	竜禅寺小学校			
所在(町名・番地)	中央区龍禅寺町844-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,610.00	土地面積 12,843.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.90		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1960/3/1		
	経過年数(主要建物)	64		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	555,770	—	555,770
財源	国・県	35,623	—	35,623
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	520,147	—	520,147
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
	支出(千円)	人件費	213,200	181,400
物件費(委託料)		1,173	2,070	1,605
維持補修費(修繕費)		3,333	6,839	4,042
物件費(光熱水費)		5,826	6,863	5,492
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	223,532	197,172	192,539	
行政コスト(B-A)	223,526	197,166	192,533	
収支前年比	113.37	102.41	1003.72	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	2,209	2,262	3,033	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	16	14	14
生徒数	336	331	330	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	867,472	4,797	—	

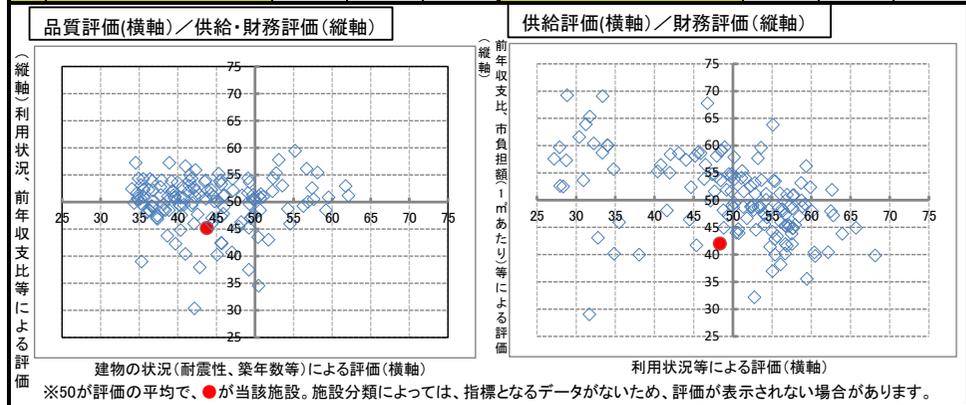
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 受変電設備改修工事	25,175			
2017	校舎南棟屋根防水工事	9,538			
2013	北棟外壁改修工事	18,203			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-105	南部中学校	生活	0.6	
15-022	相生小学校	生活	1.0	
15-007	双葉小学校	生活	1.0	
15-023	東小学校	生活	1.5	
15-021	浅間小学校	生活	1.6	
15-056	芳川北小学校	生活	1.7	
15-053	白鷺小学校	生活	1.8	
15-098	江西中学校	生活	1.9	
26-006	東雨水ポンプ場	—	0.2	
08-006	寺島保育園	生活	0.2	
01-011	中央土木整備事務所	地域	0.3	
26-005	南ポンプ場	—	0.6	
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	0.6	
08-008	南保育園	生活	0.7	
04-008	浜松科学館	市域	0.8	
03-029	南部協働センター	生活	0.9	



基本情報	リストNo	15-009	施設コード	02793	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	竜禅寺小学校				施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	28	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	4	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
						のべ募集人員	参加者数	
		2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	—	
	事業②	2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	—	
	事業③	2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	—	
	事業④	2023	—	—	—	—	—	
2022		—	—	—	—	—		
2021		—	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築65年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	○	—	—				
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	39,844	35,145	34,320	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年の児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-011	施設コード	00154	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	葵が丘小学校			
所在(町名・番地)	中央区高丘東三丁目151-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,914.00	土地面積 17,132.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 17,132.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.27		
	耐震工事(主要建物)	有		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1969/3/1		
経過年数(主要建物)	55	代表地目(現況地目) 学校用地		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	680,000	—	680,000
	国・県	224,000	—	224,000
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	456,000	—	—	456,000
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	14	14	14
	収入計(A)	14	14	14
支出(千円)	人件費	222,200	250,000	244,400
	物件費(委託料)	1,402	1,961	1,690
	維持補修費(修繕費)	9,783	7,231	2,724
	物件費(光熱水費)	8,586	9,970	10,663
	物件費(借地利)	0	0	0
支出計(B)	241,971	269,162	259,477	
行政コスト(B-A)		241,957	269,148	259,463
収支前年比		89.90	103.73	1083.58
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,158	1,158	1,158
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	19	18
生徒数	428	426	430	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,183,577	6,805	—	

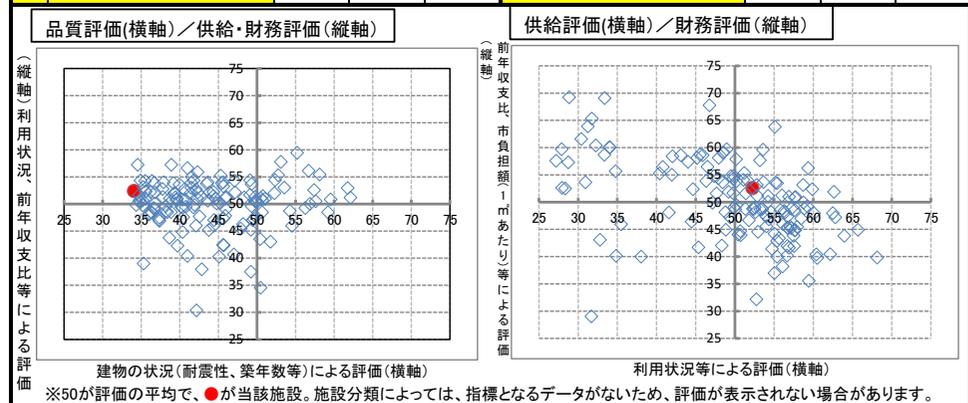
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 浜松市立葵が丘小学校1校舎耐震補強工事(東が丘小)	31,661	2010	校舎北棟耐震補強工事	93,812
2019	空調設備整備事業	49,053	2010	校舎北棟屋上防水改修工事	12,066
2016	屋上防水工事	5,543	2010	校舎北棟耐震補強工事(機械設備工事)	7,240
2016	体育館床改修工事	34,344	2009	管理教室棟耐震補強工事	73,789
2011	校舎南棟外壁改修工事	17,349	2009	南棟耐震補強工事(電気設備工事)	10,822
2011	下水道切替工事	15,425	2009	管理教室棟耐震補強工事(機械設備工事)	7,458

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-133	北星中学校	生活	0.7
15-012	葵西小学校	生活	0.8
15-102	開成中学校	生活	0.8
15-070	初生小学校	生活	1.3
15-019	瑞穂小学校	生活	1.6
15-069	三方原小学校	生活	1.7
15-024	萩丘小学校	生活	2.0
07-079	あおぞら放課後児童会	生活	0.0
03-067	葵が丘会館	コミュニティ	0.4
01-030	北部市民サービスセンター	生活	0.7
03-027	北部協働センター	生活	0.7
06-005	北図書館	地域	0.7
07-005	葵西放課後児童会	生活	0.8
13-054	初生団地	地域	0.9
13-003	葵西二丁目団地	地域	0.9



基本情報	リストNo	15-011	施設コード	00154	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	葵が丘小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	29	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	3
複合施設							
関連政策名 夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
	主な業務内容	小学校教育					
	主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
特記事項		-					
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数
			2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
			2020	-	-	-	-
	事業②	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
	事業③	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
	事業④	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	築56年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄	
		廃止	-	-	-	-	
		民間移管	-	-	-	-	
		管理主体変更	-	-	-	-	
		代替サービス	-	-	-	-	
統廃合	-	○	-	-			
複合化	-	○	-	-			
広域化	-	-	-	-			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を活用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	40,913	45,510	43,873	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他

近年の児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-012	施設コード	00162
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	葵西小学校		
所在(町名・番地)	中央区葵西二丁目173-2		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	5,901.00	土地面積 18,453.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	4	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1984/3/1	
	経過年数(主要建物)	40	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	700,960	—	700,960
財源	国・県	48,328	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	652,632	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	228	228	228
	収入計(A)	228	228	228
	支出(千円)	222,800	219,400	216,600
支出(千円)	人件費	222,800	219,400	216,600
	物件費(委託料)	2,503	2,740	1,623
	維持補修費(修繕費)	33,202	8,184	2,728
	物件費(光熱水費)	12,382	12,387	10,881
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	270,887	242,711	231,832	
行政コスト(B-A)	270,659	242,483	231,604	
収支前年比	111.62	104.70	999.97	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	15,929	15,929	15,976	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	19	19
生徒数	475	488	499	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	872,221	81,649	—	

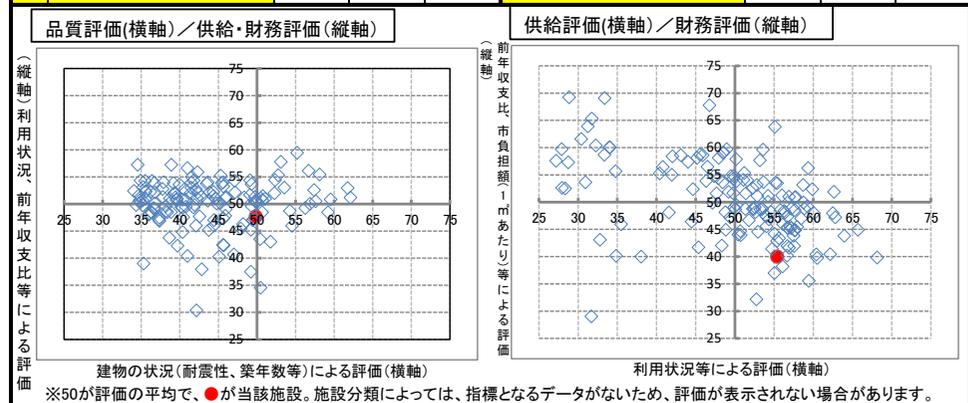
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	体育館小規模改修工事(屋根・外壁)	30,012			
2023	令和4年度 給食室等空調設備更新工事	12,633			
2021	令和2年度 浜松市立葵西小学校運動場改修工事	34,729			
2013	外壁改修工事	32,184			
2010	太陽光発電設備設置工事	14,655			
2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	13,852			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-133	北星中学校	生活	0.5
15-011	葵が丘小学校	生活	0.8
15-102	開成中学校	生活	0.9
15-069	三方原小学校	生活	1.1
15-019	瑞穂小学校	生活	1.1
15-070	初生小学校	生活	1.6
同分類			
07-005	葵西放課後児童会	生活	0.0
13-003	葵西二丁目団地	地域	0.2
03-068	葵西会館	コミュニティ	0.2
13-004	高丘団地	地域	0.7
03-076	高丘北会館	コミュニティ	0.7
13-021	高丘団地再開発住宅	地域	0.7
08-050	三方原幼稚園	生活	0.7
07-079	あおぞら放課後児童会	生活	0.8
その他の分類			



基本情報	リストNo	15-012	施設コード	00162	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	葵西小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	30	会計年度任用職員(人)	2	再任用(人)	2
複合施設							
関連政策名 夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
	主な業務内容	小学校教育					
	主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
特記事項		-					
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数
			2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
			2020	-	-	-	-
	事業②	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
	事業③	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
	事業④	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	築41年が経過し、施設・設備の改修も必要になってきている。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄	
		廃止	-	-	-	-	
		民間移管	-	-	-	-	
		管理主体変更	-	-	-	-	
		代替サービス	-	-	-	-	
統廃合	-	○	-	-			
複合化	-	○	-	-			
広域化	-	-	-	-			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を活用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	45,867	41,092	39,248	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他

近年の児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-013	施設コード	00297	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	曳馬小学校			
所在(町名・番地)	中央区曳馬一丁目1830			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,036.00	土地面積 17,533.19	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.95		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1972/3/1		
	経過年数(主要建物)	52		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	837,070	—	837,070
	国・県	49,087	—	49,087
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	787,983	—	787,983	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
	支出(千円)	人件費	297,200	318,000
	物件費(委託料)	1,578	1,359	2,579
	維持補修費(修繕費)	10,260	7,968	5,617
	物件費(光熱水費)	10,729	11,675	9,991
	物件費(借地料)	2,811	2,811	2,811
	支出計(B)	322,578	341,813	338,998
	行政コスト(B-A)	322,567	341,802	338,987
	収支前年比	94.37	100.83	1274.87
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	7,239	7,239	7,239
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	25	26	27
生徒数	639	684	684	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,179,600	33,106	—	

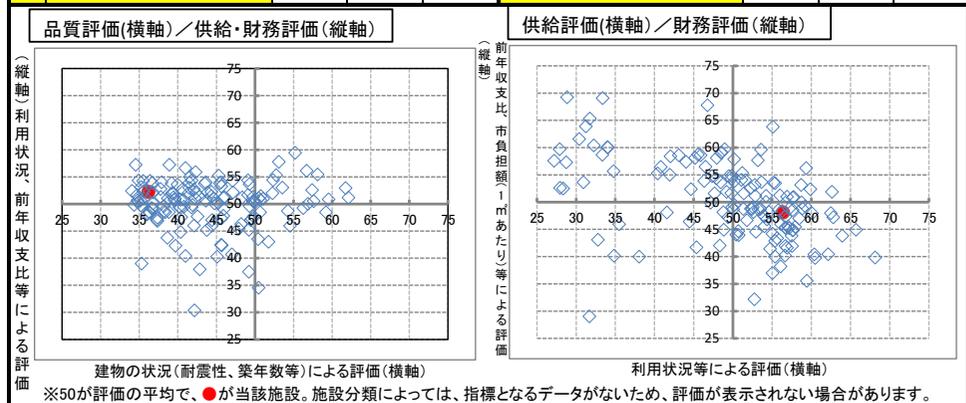
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和2年度浜松市立曳馬小学校校舎管理棟等空調設備更新工事(曳馬小)	7,043			
2021	令和2年度 浜松市立曳馬中学校校舎校舎管理棟等空調設備更新工事(曳馬小)	5,355			
2015	体育館雨漏り対策工事	9,072			
2015	校舎棟・特別教室棟屋上防水改修工事	3,896			
2009	体育館器具庫改築工事	7,602			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-101	曳馬中学校	生活	0.4
15-106	八幡中学校	生活	0.9
15-017	上島小学校	生活	1.1
15-005	船越小学校	生活	1.1
15-103	高台中学校	生活	1.2
15-018	城北小学校	生活	1.4
15-111	丸塚中学校	生活	1.5
15-003	佐藤小学校	生活	1.6
07-014	こうま放課後児童会	生活	0.0
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	0.3
03-069	金屋会館	コミュニティ	0.3
03-030	曳馬協働センター	生活	0.5
16-002	青少年の家	市域	0.8
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	0.9
07-016	ふなこし放課後児童会	生活	1.0
13-008	住吉一丁目団地	地域	1.0



基本情報	リストNo	15-013	施設コード	00297	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	曳馬小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	40	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	4	
複合施設								
関連政策名 夢と希望を持ち続ける子どもの育成								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。							
	主な業務内容	小学校教育						
	主な利用者	入学している児童・教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。						
中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。						
特記事項		-						
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
			2020	-	-	-	-	
	事業②	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
	事業③	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
	事業④	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	築53年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	-	-	-	-		
		民間移管	-	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-	-		
統廃合		-	○	-	-			
複合化	-	○	-	-				
広域化	-	-	-	-				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を活用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	45,845	48,579	48,179	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他

近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-014	施設コード	00450	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	鴨江小学校			
所在(町名・番地)	中央区西伊場町1-10			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,904.00	土地面積 18,324.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.19		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1974/8/1		
土地情報	うち所有面積	18,324.00		
	うち借地面積	0.00		
代表地目(現況地目)	学校用地			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	368,170	—	368,170
	国・県	57,447	—	57,447
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	310,723	—	310,723	
特記事項	—			



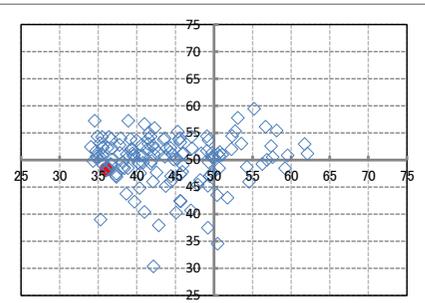
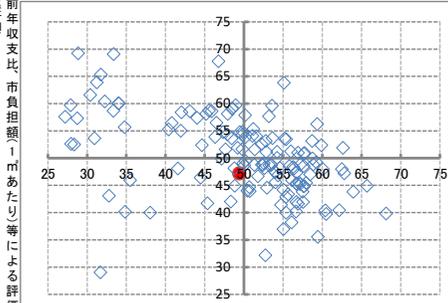
項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
	支出(千円)	人件費	157,600	147,000
物件費(委託料)		1,878	1,969	2,064
維持補修費(修繕費)		5,658	3,283	10,687
物件費(光熱水費)		5,872	6,517	6,129
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	171,008	158,769	168,680	
行政コスト(B-A)	170,997	158,758	168,669	
収支前年比	107.71	94.12	810.32	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	2,227	4,628	5,588	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	11	12	12
生徒数	263	270	274	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,321,318	453	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 受変電設備改修工事	18,794	2010	校舎南棟耐震補強工事(機械設備工事)	9,346
2021	令和2年度 浜松市鴨江小学校3号校管理棟更新改修工事(鴨江小学校)	6,758	2007	校舎北棟耐震補強工事	29,925
2019	プールろ過機改修工事	7,480			
2012	給水管改修工事	5,723			
2010	校舎南棟耐震補強工事(建築工事)	153,626			
2010	校舎南棟耐震補強工事(電気設備工事)	10,326			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-104	西部中学校	生活	0.6
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.0
15-016	佐鳴台小学校	生活	1.2
15-004	西小学校	生活	1.2
15-109	蛸塚中学校	生活	1.2
15-002	県居小学校	生活	1.3
15-015	広沢小学校	生活	1.5
15-146	市立高等学校	市域	1.6
07-004	かものこ放課後児童会	生活	0.0
11-001	子どものこころの診療所	市域	0.4
18-066	旧保健所	地域	0.4
24-003	鴨江雨水調整池	—	0.4
09-001	保健所	市域	0.4
09-002	口腔保健医療センター	市域	0.4
08-002	鴨江保育園	生活	0.6
04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.7



基本情報	リストNo	15-014	施設コード	00450	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	鴨江小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
—		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	平成29年度大規模改造工事実施(北校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	○	—	—				
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	34,869	32,373	34,394	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>								
利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>								
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針			—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>近年の児童数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-015	施設コード	00766	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	広沢小学校			
所在(町名・番地)	中央区広沢二丁目82			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,729.00	土地面積 14,474.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(I ₀ 値)(主要建物)	0.81		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1976/3/1		
	経過年数(主要建物)	48		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	634,460	—	634,460
	国・県	96,464	—	96,464
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	537,996	—	537,996	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	18	18
	収入計(A)	18	18	18
	支出(千円)	人件費	269,000	300,600
支出(千円)	物件費(委託料)	1,414	2,304	1,540
	維持補修費(修繕費)	9,261	9,772	5,799
	物件費(光熱水費)	10,563	12,987	13,756
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	290,238	325,663	321,695	
行政コスト(B-A)	290,220	325,645	321,677	
収支前年比	89.12	101.23	1354.71	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,188	6,708	8,295	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	27	29	28
生徒数	779	805	803	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,163,958	2,441	—	

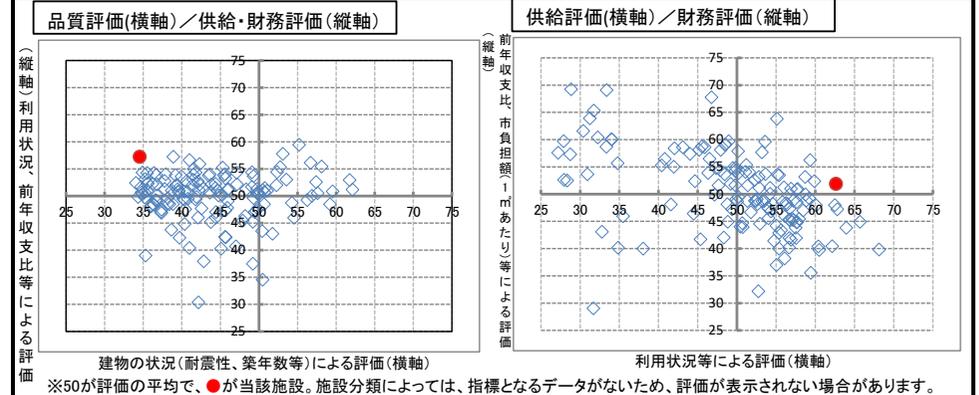
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 浜松市立東小学校第1校受電設備改修工事(広沢小)	18,087			
2015	校舎北・南棟屋上防水改修工事	10,030			
2014	校舎北棟外壁改修工事	15,119			
2014	プール塗装改修工事	4,120			
2010	理科室改修工事	7,714			
2008	電灯設備改修工事	3,506			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-146	市立高等学校	市域	0.3
15-109	蛸塚中学校	生活	0.5
15-006	追分小学校	生活	0.8
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.0
15-107	富塚中学校	生活	1.1
15-108	北部中学校	生活	1.2
15-004	西小学校	生活	1.4
15-025	富塚小学校	生活	1.4
07-015	ひろさわ放課後児童会	生活	0.0
03-025	西部協働センター	生活	0.3
13-006	鹿谷(市立東)団地	地域	0.6
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	0.6
08-007	西保育園	生活	0.6
13-018	蛸塚団地	地域	0.6
04-016	犀ヶ崖資料館	地域	0.6
07-006	広沢子育て支援ひろば	生活	0.7



基本情報	リストNo	15-015	施設コード	00766	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	広沢小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	37	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	2	
複合施設								
関連政策名 夢と希望を持ち続ける子どもの育成								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。							
	主な業務内容	小学校教育						
	主な利用者	入学している児童・教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。						
中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。							
特記事項	-							
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
			2020	-	-	-	-	
	事業②	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
	事業③	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
	事業④	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
2021			-	-	-	-		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築49年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄		
		廃止	-	-	-	-		
		民間移管	-	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-	-		
統廃合	-	○	-	-				
複合化	-	○	-	-				
広域化	-	-	-	-				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	43,130	48,394	47,805	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-



利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他

近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-016	施設コード	00908	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	佐鳴台小学校			
所在(町名・番地)	中央区佐鳴台三丁目131-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,869.00	土地面積 21,641.21	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.22		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1977/4/1		
	経過年数(主要建物)	47		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	510,120	—	510,120
	国・県	310,650	—	310,650
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	199,470	—	—	199,470
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	9	9	9
	収入計(A)	9	9	9
	支出(千円)	244,400	272,400	272,400
支出(千円)	人件費	244,400	272,400	272,400
	物件費(委託料)	1,135	2,822	2,174
	維持補修費(修繕費)	7,076	6,215	9,093
	物件費(光熱水費)	7,882	10,000	8,365
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	260,493	291,437	292,032	
行政コスト(B-A)	260,484	291,428	292,023	
収支前年比	89.38	99.80	1447.88	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	12,466	16,540	16,540	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	22	21	23
生徒数	513	521	550	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	2,364,874	20,906	—	

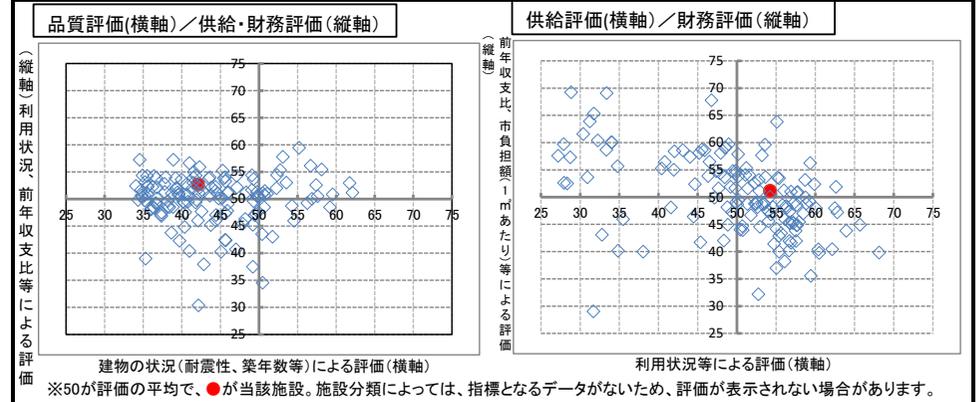
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 受変電設備改修工事	21,445	2009	特別教室棟耐震補強工事(建築工事)	123,249
2023	令和4年度 給食堂等空調設備更新工事	6,926	2009	特別教室棟耐震補強工事	14,978
2017	校舎北棟屋根防水工事	13,230			
2017	管理諸室空調設備改修工事	7,985			
2015	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	90,020			
2014	校舎屋上防水改修工事	4,320			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-099	佐鳴台中学校	生活	0.2
15-014	鴨江小学校	生活	1.2
15-045	入野小学校	生活	1.2
15-109	蛸塚中学校	生活	1.4
15-104	西部中学校	生活	1.7
15-044	大平台小学校	生活	1.8
15-051	可美小学校	生活	1.8
15-121	入野中学校	生活	1.9
07-009	さなる放課後児童会	生活	0.1
08-005	佐鳴台保育園	生活	0.1
03-026	佐鳴台協働センター	生活	0.3
26-007	御前谷ポンプ場	—	0.5
16-001	看護専門学校	市域	0.9
04-035	旧高山家	文化財	1.0
04-034	蛸塚遺跡	文化財	1.0
04-010	博物館	市域	1.0



基本情報	リストNo	15-016	施設コード	00908	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	佐鳴台小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	34	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	1	
複合施設								
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		-					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
			2020	-	-	-	-	
事業②		-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
事業③		-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
事業④		-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
	2021		-	-	-	-		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築48年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	-	-	-	-		
		民間移管	-	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-	-		
統廃合		-	○	-	-			
複合化	-	○	-	-				
広域化	-	-	-	-				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	44,383	49,655	49,757	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他

近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-017	施設コード	01378	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	上島小学校			
所在(町名・番地)	中央区上島一丁目1456			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,743.00	土地面積 16,448.77	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	5		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2002/11/1		
	経過年数(主要建物)	21		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,469,591	—	1,469,591
財源	国・県	561,511	—	561,511
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	620,600	—	620,600
	一般財源	287,480	—	287,480
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	3,183	3,661	0
	その他収入	24	24	24
	収入計(A)	3,207	3,685	24
	支出(千円)	人件費	307,000	335,000
支出(千円)	物件費(委託料)	7,062	7,186	3,827
	維持補修費(修繕費)	9,696	7,352	2,862
	物件費(光熱水費)	17,769	20,289	15,353
	物件費(借地利)	0	0	0
	支出計(B)	341,527	369,827	354,242
行政コスト(B-A)	338,320	366,142	354,218	
収支前年比	92.40	103.37	1338.39	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	35,040	35,040	35,040	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	29	29	30
生徒数	846	850	869	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,018,296	749,864	—	

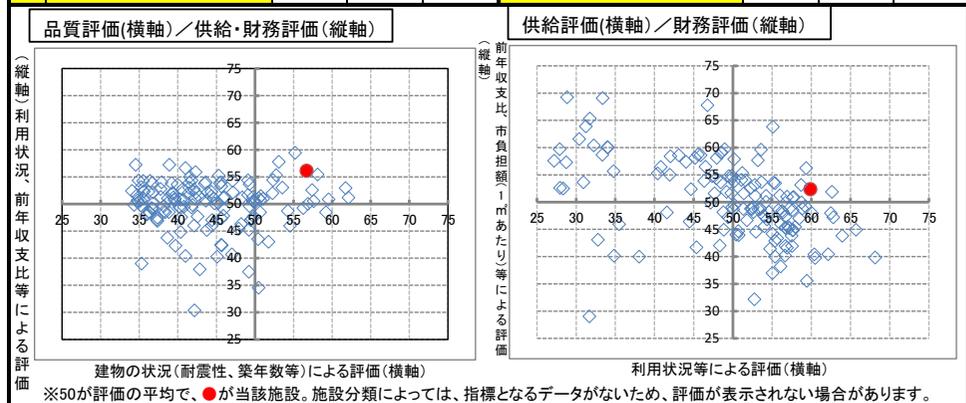
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	自動火災報知設備更新工事	6,648			
2011	テレビ電波障害対策施設撤去工事	3,855			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-101	曳馬中学校	生活	0.7
15-103	高台中学校	生活	1.0
15-013	曳馬小学校	生活	1.1
15-111	丸塚中学校	生活	1.7
15-018	城北小学校	生活	1.8
15-024	萩丘小学校	生活	1.8
15-020	泉小学校	生活	1.8
15-106	八幡中学校	生活	1.9
07-003	かみじま放課後児童会	生活	0.0
11-010	家内労働福祉センター	地域	0.1
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	0.4
26-008	上島雨水ポンプ場	—	0.8
03-069	金屋会館	コミュニティ	0.8
16-002	青少年の家	市域	1.0
05-001	四ツ池公園陸上競技場	広域	1.0
05-002	四ツ池公園浜松球場	広域	1.0



基本情報	リストNo	15-017	施設コード	01378	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	上島小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	41	会計年度任用職員(人)	2	再任用(人)	4	
複合施設								
関連政策名 夢と希望を持ち続ける子どもの育成								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。							
	主な業務内容	小学校教育						
	主な利用者	入学している児童・教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。						
中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。						
特記事項		-						
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
			2020	-	-	-	-	
	事業②	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
	事業③	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
	事業④	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築22年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄		
		廃止	-	-	-	-		
		民間移管	-	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-	-		
統廃合		-	-	○	-			
複合化	-	-	○	-				
広域化	-	-	-	-				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	38,696	41,878	40,514	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他
近年児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行う。						

リストNo	15-018	施設コード	01412	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	城北小学校			
所在(町名・番地)	中央区住吉一丁目855			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,567.81	土地面積 17,560.34	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 15,081.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.39		
	耐震工事(主要建物)	有		うち借地面積 2,479.34
	建築年月日(主要建物)	1965/3/1		
経過年数(主要建物)	59	代表地目(現況地目) 学校用地		
用途地域	第二種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	530,469	—	530,469
	国・県	22,295	—	22,295
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	508,174	—	—	508,174
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	41	41	41
	収入計(A)	41	41	41
支出(千円)	人件費	192,000	174,400	174,400
	物件費(委託料)	1,226	1,691	1,355
	維持補修費(修繕費)	12,413	4,365	7,398
	物件費(光熱水費)	7,911	8,811	7,045
	物件費(借地料)	7,047	7,047	7,047
支出計(B)	220,597	196,314	197,245	
行政コスト(B-A)	220,556	196,273	197,204	
収支前年比	112.37	99.53	693.35	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	892	1,068	1,109	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	16	17	15
生徒数	440	461	441	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,117,120	2,311	—	

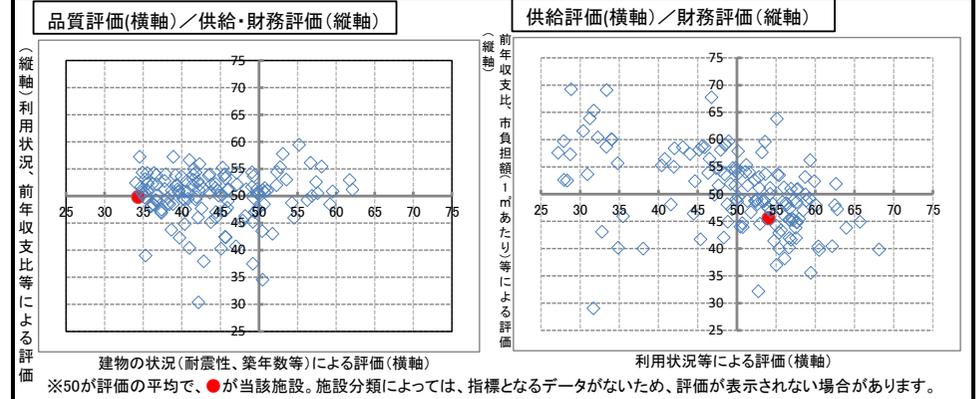
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 浜松市立曳馬中学校他1校受入施設修繕工事(城北小)	21,200	2012	北校舎2、3階トイレ改修工事	3,836
2018	体育館外壁改修工事	9,155	2010	南校舎全面防水改修工事	15,727
2018	プールフェンス改修工事	7,336	2009	校舎南棟耐震補強工事	167,901
2017	プール塗装改修工事	9,982	2009	校舎南棟耐震補強工事(機械設備工事)	11,117
2014	校舎南棟外壁改修工事	23,739	2008	校舎北棟耐震補強工事	108,465
2012	グラウンド夜間照明改修工事	17,870			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-108	北部中学校	生活	0.9
15-006	追分小学校	生活	1.0
15-103	高台中学校	生活	1.0
15-020	泉小学校	生活	1.1
15-013	曳馬小学校	生活	1.4
15-146	市立高等学校	市域	1.6
15-101	曳馬中学校	生活	1.6
15-015	広沢小学校	生活	1.7
07-010	城北第2放課後児童会	生活	0.0
01-007	計量検査所	市域	0.3
13-009	住吉二丁目団地	地域	0.4
03-021	和地山公園集会所	生活	0.4
06-002	城北図書館	市域	0.4
13-008	住吉一丁目団地	地域	0.5
21-001	浜松斎場	地域	0.5
25-001	住吉庁舎	—	0.7



基本情報	リストNo	15-018	施設コード	01412	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	城北小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	26	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	2	
複合施設								
関連政策名 夢と希望を持ち続ける子どもの育成								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。							
	主な業務内容	小学校教育						
	主な利用者	入学している児童・教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。						
中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。						
特記事項		-						
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
			2020	-	-	-	-	
	事業②	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
	事業③	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
	事業④	-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄		
		廃止	-	-	-	-		
		民間移管	-	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-	-		
統廃合		-	○	-	-			
複合化	-	○	-	-				
広域化	-	-	-	-				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	33,581	29,884	30,026	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他

近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-019	施設コード	01518	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	瑞穂小学校			
所在(町名・番地)	中央区高丘北三丁目115-3			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,038.68	土地面積 19,652.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.21		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1978/3/1		
	経過年数(主要建物)	46		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	555,760	—	555,760
	国・県	151,043	—	151,043
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	404,717	—	404,717	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	20	18	18
	収入計(A)	20	18	18
	支出(千円)	293,800	325,400	325,400
支出(千円)	人件費	293,800	325,400	325,400
	物件費(委託料)	2,652	3,131	1,815
	維持補修費(修繕費)	8,477	7,135	1,225
	物件費(光熱水費)	13,967	14,752	11,642
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	318,896	350,418	340,082	
行政コスト(B-A)	318,876	350,400	340,064	
収支前年比	91.00	103.04	1061.01	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	12,488	18,963	18,963	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	28	32	31
生徒数	729	759	784	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,234,090	17,326	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 受変電設備改修工事	34,493	2010	校舎北棟耐震補強工事(建築工事)	170,214
2023	令和4年度 空調設備設置工事(電気設備工事)	8,720	2010	校舎北棟耐震補強工事(機械設備工事)	15,590
2023	令和4年度 空調設備設置工事(電気設備工事)	5,800	2010	校舎北棟耐震補強工事(電気設備工事)	9,533
2015	南校舎及び体育館他1校外壁改修工事	25,271	2009	南校舎空調設備工事(機械設備工事)	11,719
2014	プール塗装改修工事	10,217	2009	南校舎空調設備設置工事(電気設備工事)	8,131

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-102	開成中学校	生活	1.0
15-012	葵西小学校	生活	1.1
15-001	花川小学校	生活	1.6
15-133	北星中学校	生活	1.6
15-011	葵が丘小学校	生活	1.6
15-069	三方原小学校	生活	1.9
07-017	みずほ放課後児童会	生活	0.0
13-021	高丘団地再開発住宅	地域	0.5
13-004	高丘団地	地域	0.5
03-071	瑞穂会館	コミュニティ	0.6
03-076	高丘北会館	コミュニティ	0.6
01-029	高丘葵市民サービスセンター	生活	0.6
05-008	北部水泳場	地域	0.7
07-005	葵西放課後児童会	生活	1.1



基本情報	リストNo	15-019	施設コード	01518	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	瑞穂小学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	39	金計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	5
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築47年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	45,303	49,782	48,314	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者等の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-020	施設コード	01673	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	泉小学校			
所在(町名・番地)	中央区泉一丁目837-219			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,924.30	土地面積 20,514.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.20		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1970/3/1		
土地情報	うち所有面積	20,514.00		
	うち借地面積	0.00		
代表地目(現況地目)	学校用地			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	388,570	—	388,570
	国・県	112,600	—	112,600
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	275,970	—	—	275,970
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	8	8	8
	収入計(A)	8	8	8
支出(千円)	人件費	266,400	238,200	241,000
	物件費(委託料)	2,016	2,858	1,858
	維持補修費(修繕費)	21,613	7,439	3,972
	物件費(光熱水費)	12,090	12,416	10,054
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	302,119	260,913	256,884	
行政コスト(B-A)	302,111	260,905	256,876	
収支前年比	115.79	101.57	1127.24	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	6,841	6,841	7,377	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	26	26	24
生徒数	658	661	632	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,214,107	22,688	—	

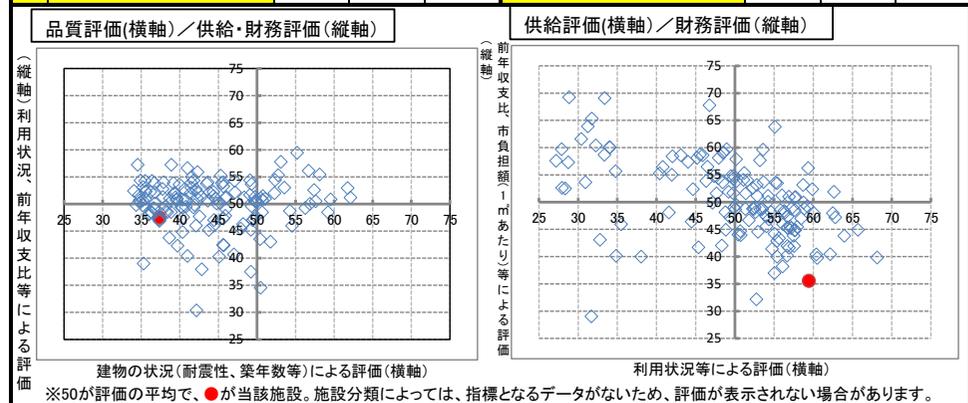
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 浜松市立泉小学校他1校受災電設備改修工事(泉小)	28,646	2008	校舎南棟耐震補強工事(機械設備工事)	11,970
2021	防火間仕切り改修工事	19,811	2008	校舎南棟耐震補強工事(電気設備工事)	11,550
2019	3級復旧防音工事	283,067	2006	機械室他2校アスベスト対策工事	3,308
2014	家庭科室改修工事	7,992			
2010	給食室増築・改修工事	18,656			
2008	校舎南棟耐震補強工事(建築工事)	276,990			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-103	高台中学校	生活	0.9
15-024	萩丘小学校	生活	1.0
15-018	城北小学校	生活	1.1
15-108	北部中学校	生活	1.4
15-017	上島小学校	生活	1.8
07-077	たかだい放課後児童会	生活	0.0
22-002	浜松市リハビリテーション病院	広域	0.2
14-008	中消防署高台出張所	地域	0.4
03-024	高台協働センター	生活	0.4
03-070	幸町会館	コミュニティ	0.6
03-075	和泉会館	コミュニティ	0.6
03-007	男女共同参画・文化芸術活動推進センター(あいホール)	地域	0.6
03-072	馬生会館	コミュニティ	0.7



基本情報	リストNo	15-020	施設コード	01673	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	泉小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	36	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	4	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	50,995	44,040	43,360	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-021	施設コード	01675	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	浅間小学校			
所在(町名・番地)	中央区西浅田二丁目1224-3			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,388.38	土地面積 15,750.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.29		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1966/3/1		
土地情報	うち所有面積	15,750.00		
	うち借地面積	0.00		
代表地目(現況地目)	学校用地			
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	439,850	—	439,850
	国・県	95,409	—	95,409
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	344,441	—	344,441	
特記事項	—			



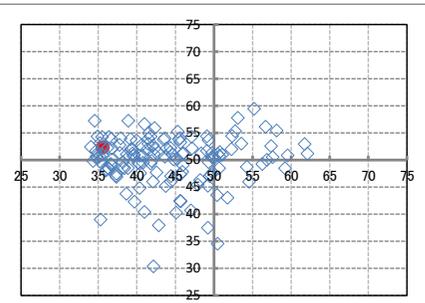
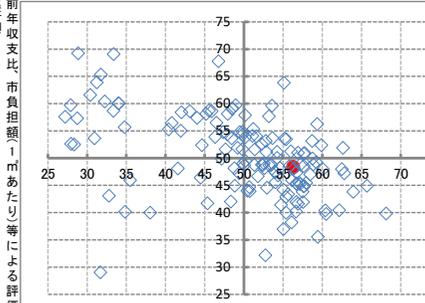
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	221,000	217,400	220,200
	物件費(委託料)	1,480	1,901	1,529
	維持補修費(修繕費)	7,173	5,856	3,205
	物件費(光熱水費)	10,541	9,588	7,470
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	240,194	234,745	232,404	
行政コスト(B-A)	240,188	234,739	232,398	
収支前年比	102.32	101.01	853.84	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	7,607	11,568	11,568	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	20	21	20
生徒数	538	548	530	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	966,443	29,061	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	給食室増築工事(機械設備工事)	12,558	2010	校舎南棟耐震補強工事	148,479
2017	給食室増築工事(電気設備工事)	13,599	2010	校舎南棟耐震補強工事(機械設備工事)	8,083
2017	給食室増築工事(建築工事)	20,709	2007	校屋外便所改築工事	4,410
2017	ガス管改修工事	4,163			
2015	校太陽光発電設備・蓄電池設備設置工事	49,464			
2014	屋根改修工事	9,018			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-098	江西中学校	生活	0.4
15-002	泉居小学校	生活	0.9
15-007	双葉小学校	生活	1.0
15-105	南部中学校	生活	1.1
15-104	西部中学校	生活	1.6
15-009	竜禅寺小学校	生活	1.6
15-004	西小学校	生活	1.7
07-007	江西児童館	生活	0.3
14-038	浜松第12分団	コミュニティ	0.3
03-080	江西会館	コミュニティ	0.3
13-020	春日団地改良住宅	地域	0.4
05-006	武道館	市域	0.4
08-004	江西保育園	生活	0.6
14-003	南消防署	地域	0.6
14-004	消防車両整備工場	地域	0.6



基本情報	リストNo	15-021	施設コード	01675	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	浅間小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	29	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	5
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築59年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	37,598	36,745	36,378	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者等の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類等の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-022	施設コード	01713	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	相生小学校			
所在(町名・番地)	中央区向宿三丁目721			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,755.00	土地面積 19,894.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.88		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1971/4/1		
	経過年数(主要建物)	53		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	712,440	—	712,440
財源	国・県	149,810	—	149,810
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	44,200	—	44,200
	一般財源	518,430	—	518,430
特記事項	—			



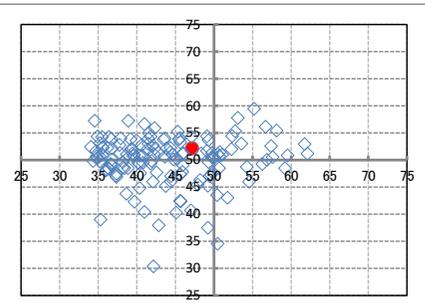
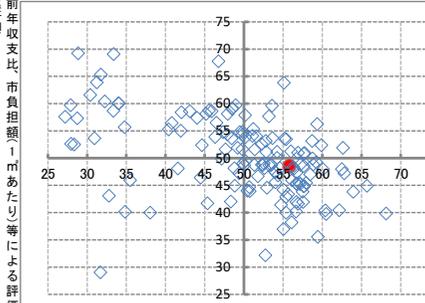
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	26	26	26
	収入計(A)	26	26	26
	人件費	223,600	227,400	227,400
支出(千円)	物件費(委託料)	1,449	1,607	1,574
	維持補修費(修繕費)	12,740	1,996	6,077
	物件費(光熱水費)	10,261	10,087	8,295
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	248,050	241,090	243,346
行政コスト(B-A)	248,024	241,064	243,320	
収支前年比	102.89	99.07	1078.16	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	6,803	7,882	7,882	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	21	21	19
生徒数	557	571	595	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,418,528	51,249	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2014	体育館非構造部材落下防止対策工事	15,092			
2014	校舎北棟屋上防水改修工事	7,691			

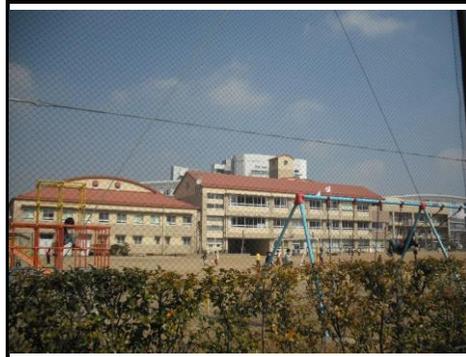
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-056	芳川北小学校	生活	0.8
15-009	竜禅寺小学校	生活	1.0
15-128	南陽中学校	生活	1.4
15-105	南部中学校	生活	1.5
15-003	佐藤小学校	生活	1.6
15-055	芳川小学校	生活	1.6
15-023	東小学校	生活	1.7
15-028	蒲小学校	生活	1.8
07-011	若竹第2放課後児童会	生活	0.1
03-022	東部協働センター	生活	0.7
07-046	芳北小放課後児童会	生活	0.8
26-006	東雨水ポンプ場	—	0.8
13-022	富吉団地改良住宅	地域	0.9
01-011	中央土木整備事務所	地域	0.9
03-077	江東会館	コミュニティ	0.9
08-006	寺島保育園	生活	1.0



基本情報	リストNo	15-022	施設コード	01713	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	相生小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	30	金計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	3
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築54年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	36,717	35,687	36,021	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	 <p>品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)</p>				 <p>供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)</p>			
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
個別方針	資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-023	施設コード	02070	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	東小学校			
所在(町名・番地)	中央区中央二丁目102-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,951.00	土地面積 15,966.72	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		うち所有面積 15,966.72
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1998/10/1		
	経過年数(主要建物)	25		代表地目(現況地目) 学校用地
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	1,508,010	—	1,508,010
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	1,508,010	—	—	1,508,010
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	支出(千円)	143,600	160,400	160,400
支出(千円)	人件費	143,600	160,400	160,400
	物件費(委託料)	2,490	2,251	2,352
	維持補修費(修繕費)	2,452	20,722	4,223
	物件費(光熱水費)	6,613	7,473	6,596
支出(千円)	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	155,155	190,846	173,571
行政コスト(B-A)		155,155	190,846	173,571
収支前年比		81.30	109.95	826.17
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		34,679	34,679	34,679
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	12	13
生徒数	363	364	384	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	2,631,727	701,351	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	図書室他空調設備更新工事	9,900			
2023	令和4年度 給食室等空調設備更新工事	6,041			
2022	令和4年度 管理諸室空調設備更新工事	4,928			
2015	給食室空調設備改修工事	6,588			
2013	太陽光発電設備設置工事	55,959			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-106	八幡中学校	生活	0.8
15-005	船越小学校	生活	0.9
15-003	佐藤小学校	生活	1.0
15-007	双葉小学校	生活	1.4
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.5
15-009	竜禅寺小学校	生活	1.5
15-013	曳馬小学校	生活	1.7
15-004	西小学校	生活	1.7
26-002	中ポンプ場	—	0.1
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	0.2
01-005	地域情報センター	市域	0.3
13-096	イーステージ浜松団地(特公賃)	地域	0.3
13-001	イーステージ浜松団地	地域	0.3
01-004	イーステージ浜松オフィス棟	市域	0.4
03-009	はまこら(市民協働センター)	市域	0.4
11-002	浜松市若者コミュニティプラザ	市域	0.4



基本情報	リストNo	15-023	施設コード	02070	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	東小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	20	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築26年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	○	—				
複合化	—	—	○	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	26,072	32,070	29,167	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-024	施設コード	02244	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	萩丘小学校			
所在(町名・番地)	中央区幸五丁目96			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,269.00	土地面積 14,870.22	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.91		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1964/3/1		
経過年数(主要建物)	60	土地情報	うち所有面積 14,850.00	
			うち借地面積 20.22	
		代表地目(現況地目)	学校用地	
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	934,540	—	934,540
	国・県	66,027	—	66,027
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	868,513	—	—	868,513
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	3,212	3,288	0
	その他収入	25	24	24
	収入計(A)	3,237	3,312	24
支出(千円)	人件費	272,600	269,000	269,000
	物件費(委託料)	4,105	3,830	2,011
	維持補修費(修繕費)	6,750	8,395	9,893
	物件費(光熱水費)	17,201	17,458	15,100
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	300,656	298,683	296,004
	行政コスト(B-A)	297,419	295,371	295,980
	収支前年比	100.69	99.79	1181.32
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	4,960	4,960	4,960
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	24	21	27
生徒数	639	651	672	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	959,077	15,829	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	浜松市立萩丘小学校北棟外壁改修工事	23,723			
2017	校舎北棟屋根防水工事	11,020			
2015	校舎中棟・南棟屋上防水改修工事	10,370			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-020	泉小学校	生活	1.0
15-103	高台中学校	生活	1.3
15-017	上島小学校	生活	1.8
15-011	葵が丘小学校	生活	2.0
14-036	浜松第10分団	コミュニティ	0.1
03-075	和泉会館	コミュニティ	0.4
13-012	萩丘団地	地域	0.5
03-007	男女共同参画・文化芸術活動推進センター(あいホール)	地域	0.6
03-070	幸町会館	コミュニティ	0.6
17-001	四ツ池公園	地域	0.8
05-001	四ツ池公園陸上競技場	広域	0.8
05-002	四ツ池公園浜松球場	広域	0.8



基本情報	リストNo	15-024	施設コード	02244	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	萩丘小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	37	金計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	3	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築61年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	40,916	40,634	40,718	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者等の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>				
		<p>利用者の圏域毎の方向性</p> <p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>		<p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>				
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-025	施設コード	02432	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	富塚小学校			
所在(町名・番地)	中央区富塚町1803			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,026.00	土地面積 11,438.38	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.95		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1969/3/1		
	経過年数(主要建物)	55		
用途地域	第一種低層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	238,120	—	238,120
	国・県	7,128	—	7,128
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	230,992	—	230,992	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
	支出(千円)	人件費	213,600	203,200
支出(千円)	物件費(委託料)	1,074	1,150	1,329
	維持補修費(修繕費)	2,667	3,648	2,121
	物件費(光熱水費)	7,810	7,423	6,463
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	225,151	215,421	215,913	
行政コスト(B-A)	225,136	215,406	215,898	
収支前年比	104.52	99.77	1097.32	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	684	684	684	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	20	21	19
生徒数	502	511	517	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	419,414	4,928	—	

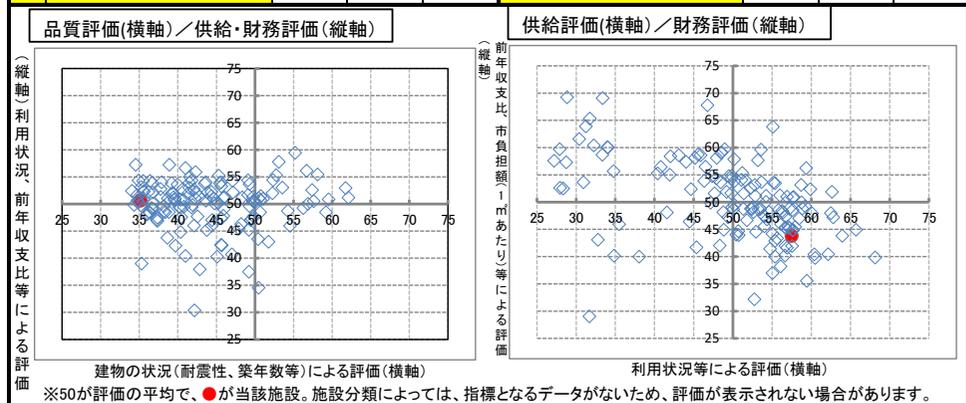
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	<small>令和4年度富塚市立富塚小学校校地管理課等区画調整更新工事(富塚小)</small>	17,551			
2020	体育館外壁改修工事	10,183			
2017	プール塗装改修工事	5,615			
2015	校舎棟他1校屋上防水改修工事	9,998			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-026	富塚西小学校	生活	0.4
15-107	富塚中学校	生活	0.4
15-108	北部中学校	生活	1.0
15-015	広沢小学校	生活	1.4
15-109	蜷塚中学校	生活	1.4
15-006	追分小学校	生活	1.7
15-146	市立高等学校	市域	1.7
15-018	城北小学校	生活	1.9
07-068	とみつか放課後児童会	生活	0.0
14-006	中消防署富塚出張所・浜松第8分団	地域	0.2
03-023	富塚協働センター	生活	0.2
07-081	こりす・こりす第2放課後児童会	生活	0.4
03-073	富塚西会館	コミュニティ	0.7
08-003	権現谷保育園	生活	0.7
03-081	文丘集会所	コミュニティ	1.1
08-007	西保育園	生活	1.1



基本情報	リストNo	15-025	施設コード	02432	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	富塚小学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	30	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築56年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	44,794	42,858	42,956	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-026	施設コード	02435	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	富塚西小学校			
所在(町名・番地)	中央区富塚町3403-2			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,944.62	土地面積 22,164.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.14		
	耐震工数(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1		
	経過年数(主要建物)	45		
用途地域	第一種低層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	397,560	—	397,560
財源	国・県	38,911	—	38,911
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	358,649	—	358,649
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	143	143	143
	収入計(A)	143	143	143
	支出(千円)	178,600	147,200	150,000
支出(千円)	人件費	178,600	147,200	150,000
	物件費(委託料)	2,028	2,296	1,783
	維持補修費(修繕費)	7,413	2,886	4,914
	物件費(光熱水費)	8,333	8,895	7,124
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	196,374	161,277	163,821	
行政コスト(B-A)	196,231	161,134	163,678	
収支前年比	121.78	98.45	683.33	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	12,414	12,414	12,414	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	17	15	14
生徒数	437	421	424	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	815,065	12,481	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 給食堂等空調設備更新工事	9,599			
2021	令和2年度 浜松市富塚小学校給食管理運営委託費改定工事(富塚西小学校)	8,996			
2010	太陽光発電設備設置工事	14,944			
2009	体育館器具庫改築工事	6,930			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-025	富塚小学校	生活	0.4
15-107	富塚中学校	生活	0.7
15-108	北部中学校	生活	1.3
15-109	蛸塚中学校	生活	1.8
15-015	広沢小学校	生活	1.8
07-081	こりす・こりす第2放課後児童会	生活	0.1
07-068	とみつか放課後児童会	生活	0.4
03-073	富塚西会館	コミュニティ	0.5
14-006	中消防署富塚出張所・浜松第8分団	地域	0.6
03-023	富塚協働センター	生活	0.6
03-082	富塚椎ノ木谷特別緑地保全地区	コミュニティ	0.8
08-003	権現谷保育園	生活	0.8
12-002	公営競技場	広域	1.1



基本情報	リストNo	15-026	施設コード	02435	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	富塚西小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	25	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況			
					のべ募集人員	参加者数		
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築46年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	39,686	32,588	33,102	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年児童数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								